

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 松井 優
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	25,234	26,971	50,928
経常利益 (百万円)	2,104	2,825	4,345
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,276	1,841	3,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34	1,370	2,201
純資産額 (百万円)	36,944	38,590	37,621
総資産額 (百万円)	65,565	66,331	67,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.14	27.53	48.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	58.2	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,745	589	7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	828	274	2,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,745	963	5,554
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,469	13,350	13,965

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.67	10.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要と生産、輸出の回復によって、景気は回復過程に入ったと見られましたが、欧米をはじめとする海外経済の減速と今夏以降の急激な円高により、その回復は極めて緩やかでありました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、震災による国内需要の減少が比較的少なかったことに加え、アジア圏を中心とした海外需要が旺盛であったことから、売上高・利益ともに改善され、売上高269億71百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益30億79百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益28億25百万円（前年同期比34.2%増）、四半期純利益は18億41百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、震災による自動車生産台数の落ち込みの影響を受けたものの、第2四半期会計期間は前年同期間並みの水準まで回復したため、第2四半期累計期間では微減となりました。一方、一般産業用ベルトは、新興国向けの需要拡大や拡販キャンペーンにより大幅に伸長しました。また、OA機器用ベルト及び運搬ベルトは堅調に推移し、合成樹脂素材は設備投資の回復に伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は130億34百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は33億62百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

海外での販売拡大に対応すべく生産体制・販売体制を強化した結果、アジア・欧米ともに、一般産業用ベルトの売上が大幅に伸長しました。

自動車用ベルトは、海外現地ユーザー向け及び補修用が好調に推移したものの、震災の影響を受けた日系ユーザー向けが低調であったこともあり、これに為替の影響も加わって、全体では微増にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は99億43百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は8億48百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は公共投資の抑制に震災の影響も加わり低調でありましたが、土木部門は産業廃棄物処分場の受注が寄与し、全体では増加しました。

その結果、当事業の売上高は20億21百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれており、微増となりました。

その結果、その他の売上高は19億71百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して21億56百万円減少の5億89百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較してたな卸資産が10億24百万円、法人税等の支払額が7億21百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して5億54百万円増加の2億74百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して子会社の清算による収入が3億5百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して17億82百万円増加の9億63百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して短期借入金及び長期借入金の純増減額が6億78百万円増加したことに加え、自己株式の取得による支出が9億65百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額34百万円を加算し、現金及び現金同等物が6億14百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は133億50百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,208,397	74,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	74,208,397	74,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	-	74,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,753	6.40
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.17
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.15
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	2,223	3.00
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.79
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,952	2.63
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,664	2.24
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,500	2.02
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,376	1.86
計	-	22,236	29.96

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,337千株(9.89%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,753千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,337,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,529,000	66,529	-
単元未満株式	普通株式 342,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,208,397	-	-
総株主の議決権	-	66,529	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が428株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	7,337,000	-	7,337,000	9.89
計	-	7,337,000	-	7,337,000	9.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	13,363
受取手形及び売掛金	11,868	12,453
商品及び製品	7,427	8,230
仕掛品	1,150	1,408
原材料及び貯蔵品	1,737	1,895
その他	1,165	1,093
貸倒引当金	163	103
流動資産合計	37,158	38,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,694	7,440
機械装置及び運搬具（純額）	7,962	7,565
工具、器具及び備品（純額）	1,527	1,487
土地	4,152	4,146
建設仮勘定	781	319
有形固定資産合計	22,118	20,960
無形固定資産	70	68
投資その他の資産		
投資有価証券	7,537	6,691
その他	348	350
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	7,804	6,960
固定資産合計	29,993	27,990
資産合計	67,151	66,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,638	7,176
短期借入金	6,479	7,026
未払法人税等	883	660
賞与引当金	394	714
その他	3,637	3,121
流動負債合計	19,032	18,700
固定負債		
長期借入金	7,069	6,121
退職給付引当金	286	287
役員退職慰労引当金	18	20
その他	3,123	2,611
固定負債合計	10,497	9,041
負債合計	29,529	27,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	7,130
利益剰余金	26,778	28,218
自己株式	4,034	4,035
株主資本合計	38,024	39,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	2,744
為替換算調整勘定	3,598	3,617
その他の包括利益累計額合計	402	873
純資産合計	37,621	38,590
負債純資産合計	67,151	66,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,234	26,971
売上原価	17,344	18,452
売上総利益	7,890	8,519
販売費及び一般管理費	5,342	5,439
営業利益	2,547	3,079
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	130	92
デリバティブ評価益	17	52
その他	165	212
営業外収益合計	320	368
営業外費用		
支払利息	118	96
為替差損	393	303
その他	251	222
営業外費用合計	763	622
経常利益	2,104	2,825
特別損失		
投資有価証券評価損	280	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	-
特別損失合計	358	121
税金等調整前四半期純利益	1,745	2,703
法人税等	469	862
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276	1,841
四半期純利益	1,276	1,841

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	452
為替換算調整勘定	390	18
その他の包括利益合計	1,241	471
四半期包括利益	34	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	1,370
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,745	2,703
減価償却費	1,701	1,548
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	60
賞与引当金の増減額（は減少）	328	320
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	1
長期未払金の増減額（は減少）	311	309
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	2
受取利息及び受取配当金	137	103
支払利息	118	96
為替差損益（は益）	184	111
有形固定資産売却損益（は益）	5	4
有形固定資産除却損	51	19
投資有価証券評価損益（は益）	280	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	-
売上債権の増減額（は増加）	680	560
たな卸資産の増減額（は増加）	106	1,130
仕入債務の増減額（は減少）	606	557
その他	357	588
小計	3,027	1,605
利息及び配当金の受取額	137	103
利息の支払額	118	97
法人税等の支払額	301	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662	547
有形固定資産の売却による収入	17	17
投資有価証券の取得による支出	170	37
子会社の清算による収入	-	305
その他	13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110	488
長期借入れによる収入	-	242
長期借入金の返済による支出	1,187	1,129
自己株式の取得による支出	965	0
配当金の支払額	500	401
その他	202	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	963
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	942	614
現金及び現金同等物の期首残高	14,412	13,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,469	13,350

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造運送費	776 百万円	816 百万円
従業員給料	1,790 百万円	1,791 百万円
賞与引当金繰入額	216 百万円	222 百万円
退職給付費用	60 百万円	72 百万円
減価償却費	230 百万円	229 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	13,469 百万円	13,363 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	12 百万円
現金及び現金同等物	13,469 百万円	13,350 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	414	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	401	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,415	8,916	1,981	23,313	1,921	25,234	-	25,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,949	712	0	3,661	940	4,602	4,602	-
計	15,364	9,629	1,981	26,975	2,862	29,837	4,602	25,234
セグメント利益又は損失()	2,778	797	6	3,582	8	3,573	1,026	2,547

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	307
全社費用	1,333
合計	1,026

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,034	9,943	2,021	24,999	1,971	26,971	-	26,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	1,003	-	4,308	773	5,081	5,081	-
計	16,339	10,946	2,021	29,308	2,744	32,053	5,081	26,971
セグメント利益又は損失()	3,362	848	11	4,199	11	4,188	1,109	3,079

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,109百万円には、セグメント間取引消去193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円14銭	27円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,276	1,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,276	1,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,353	66,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	401百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。